

議案第6号

令和2年度清瀬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度清瀬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	73,200 人
(2) 年間処理水量	8,571,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	23,482 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	
東3・4・15の2号線汚水管渠布設	90,000 千円
② 雨水幹線整備事業	
柳瀬川右岸5号雨水幹線整備に伴う設計業務	48,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,195,357 千円
第1項 営業収益	997,076 千円
第2項 営業外収益	198,281 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,131,373 千円
第1項 営業費用	1,046,136 千円
第2項 営業外費用	84,037 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額329,924千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,559千円、過年度分損益勘定留保資金11,723千円、当年度分損益勘定留保資金292,307千円及び当年度利益剰余金処分量6,335千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	217,682 千円
第1項 企業債	153,900 千円
第2項 他会計出資金	60,738 千円
第7項 負担金等	3,044 千円

支 出

第1款 資本的支出	547,606 千円
第1項 建設改良費	229,629 千円
第3項 企業債償還金	317,977 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 （建設改良）	153,900	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入のときより据置期間を含め、40年以内の償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。その他については借入先の定める融通条件に従う。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用と営業外費用の間の流用

（2）建設改良費と企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 63,532千円

（利益剰余金の処分）

第9条 当年度利益剰余金のうち6,335千円は次のとおり処分するものと定める。

（1）減債積立金 6,335千円

令和2年3月2日提出

清瀬市長

渋谷金太郎

## 令和2年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,195,357	
	1	営業収益	997,076	
		1	964,231	
		2	32,510	雨水処理負担金
		3	33	
		90	302	
	2	営業外収益	198,281	
		3	24,854	
		4	21,525	国庫補助金、都補助金
		5	151,902	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,131,373	
	1	営業費用	1,046,136	
		1	管渠費	117,297
		2	流域下水道費	331,681
		4	総係費	152,949
		5	減価償却費	444,209
	2	営業外費用	84,037	
		1	支払利息	44,037
		2	消費税及び 地方消費税	40,000
	3	特別損失	200	
		4	過年度損益修正損	200
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			217,682	
	1 企業債		153,900	
		1 企業債	153,900	
	2 他会計出資金		60,738	
		1 他会計出資金	60,738	
	7 負担金等		3,044	
		1 受益者負担金	3,044	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			547,606	
	1 建設改良費		229,629	
		1 管渠建設改良費	153,460	
		2 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	76,169	
	3 企業債償還金		317,977	
		1 企業債償還金	317,977	

# 令和2年度清瀬市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	56,607	有形固定資産の取得による支出	△ 140,825
減価償却費	444,209	無形固定資産の取得による支出	△ 69,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343	国庫補助金等による収入	△ 525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	負担金による収入	3,044
長期前受金戻入額	△ 151,902	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 207,551</b>
支払利息	44,037	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,900
未払金の増減額 (△は増加)	△ 8,530	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,977
<b>小計</b>	<b>382,869</b>	その他の企業債の償還による支出	△ 12,000
利息の支払額	△ 44,037	他会計からの出資による収入	60,738
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>338,832</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 103,339</b>
		<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>27,942</b>
		<b>資金期首残高</b>	<b>142,274</b>
		<b>資金期末残高</b>	<b>170,216</b>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 6	0	27,274	26,232	53,506	10,026	63,532
前 年 度	0	(1) 6	0	25,879	24,556	50,435	9,419	59,854
比 較	0	0	0	1,395	1,676	3,071	607	3,678

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (負 担 金) (千円)
	本 年 度	696	814	4,606	1,053	12,809	1,018	190	0	5,046
	前 年 度	708	814	4,385	979	11,989	870	0	490	4,321
	比 較	△ 12	0	221	74	820	148	190	△ 490	725

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,395	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	509	平均昇給率 2.3%	
		その他の増減分	886	新陳代謝及び職員構成の変動等	
手当	1,676	制度改正に伴う増減分	143	期末勤勉率 4.6→4.65	
		その他の増減分	1,533	新陳代謝及び職員構成の変動等	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	分	行政職給料表(1)適用職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,833
	平均給与月額(円)	410,988
	平均年齢(歳)	43.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,750
	平均給与月額(円)	397,165
	平均年齢(歳)	41.4

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当及び住居手当の合計平均額です。

### (2) 初任給

区 分	行政職給料表(1)適用職 (円)	行政職給料表(2)適用職 (円)	国の制度	
			行政職俸給表(一) 適用職 (円)	行政職俸給表(二) 適用職 (円)
18歳	145,600	年齢別格付 《例》 18歳 143,000	150,600	147,900
22歳	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表（1）適用職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 2年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	再任用	(1) 0	0.0
	計	(1) 6	100.0
平成31年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	再任用	(1) 0	0.0
	計	(1) 6	100.0

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職給料表（1）適用職	主事	主任	係長	課長	部長

## (4) 昇給

区 分			合 計	行政職給料表（1）適用職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率系 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ( ) 内は再任用職員分

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.50	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		清 瀬 市	国
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 父母等 6,000円 (3,000円) ( ) は行政職給料表 (1) 4 級職員適用額 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 5,000円加算
地 域 手 当	同 一		
住 居 手 当	異なる	世帯主等・35歳未満・賃貸住宅 (管理職は支給対象外) 15,000円	賃貸住宅 支給限度額 28,000円
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 1 箇月当たり55,000円限度 (6 箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,600円～15,000円	交通機関等利用者 1 箇月当たり55,000円限度 (6 箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,000円～31,600円

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
柳瀬川右岸5号 雨水幹線整備 に伴う設計業務	60,000	平成30年度から 令和元年度まで	12,000	令和2年度まで	48,000	0	0	48,000

# 令和2年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物	11,164,530		
減価償却累計額	△ 1,163,619	10,000,911	
ロ 機 械 及 び 装 置	3,740		
減価償却累計額	△ 1,011	2,729	
ハ 建 設 仮 勘 定		215,783	
有形固定資産合計			10,219,423

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		702,434	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,406	
無形固定資産合計			705,840
固定資産合計			10,925,263

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

170,216

#### (2) 未 収 金

73,025

#### 貸 倒 引 当 金

△ 2,122

70,903

#### 流 動 資 産 合 計

241,119

#### 資 産 合 計

11,166,382

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,923,168		
	ロ その他の企業債	4,500		
	企業債合計		2,927,668	
	固定負債合計			2,927,668
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	278,896		
	ロ その他の企業債	12,000		
	企業債合計		290,896	
	(2) 未払金		112,787	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,158		
	引当金合計		5,158	
	流動負債合計			408,841
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,090,619		
	ロ 国庫補助金	1,211,377		
	ハ 都補助金	63,236		
	ニ 負担金等	647,904		
	長期前受金合計		5,013,136	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 228,537		
ロ 国庫補助金	△ 117,301		
ハ 都補助金	△ 6,192		
ニ 負担金等	△ 83,554		
収益化累計額合計		<u>△ 435,584</u>	
繰延収益合計			<u>4,577,552</u>
負債合計			<u><u>7,914,061</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,893	
(2) 繰入資本金		139,324	
資本金合計		<u>3,066,217</u>	
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	186,104		
利益剰余金合計	<u>186,104</u>	<u>186,104</u>	
剰余金合計			<u>186,104</u>
資本合計			<u>3,252,321</u>
負債資本合計			<u><u>11,166,382</u></u>

# 令和元年度清瀬市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	853,999		
(2)	他会計負担金	32,536		
(3)	受託工事収益	0		
(4)	その他営業収益	227	886,762	
2	営業費用			
(1)	管渠費	84,158		
(2)	流域下水道費	298,983		
(3)	総係費	139,156		
(4)	減価償却費	440,742	963,039	
	営業損失			76,277
3	営業外収益			
(1)	受取利息	0		
(2)	他会計負担金	23,381		
(3)	補助金	10,500		
(4)	長期前受金戻入	147,671	181,552	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	48,956		
(2)	雑支出	954	49,910	131,642
	経常利益			55,365
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	182		
(2)	その他特別損失	0	182	182
	当年度純利益			55,183
	前年度繰越利益剰余金			74,314
	当年度未処分利益剰余金			129,497

# 令和元年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	11,083,621		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 767,362	10,316,259	
	ロ 機 械 及 び 装 置	3,740		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 674	3,066	
	ハ 建 設 仮 勘 定		75,867	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,395,192
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		679,099	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		5,111	
	無 形 固 定 資 産 合 計			684,210
	固 定 資 産 合 計			11,079,402
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		142,274	
	(2) 未 収 金		70,500	
	貸 倒 引 当 金		△ 2,017	
	流 動 資 産 合 計			210,757
	資 産 合 計			11,290,159

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,048,590

ロ その他の企業債

16,500

企業債合計

3,065,090

固定負債合計

3,065,090

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

305,551

ロ その他の企業債

12,000

企業債合計

317,551

(2) 未払金

121,317

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,815

引当金合計

4,815

流動負債合計

443,683

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

3,010,619

ロ 国庫補助金

1,211,377

ハ 都補助金

63,236

ニ 負担金等

647,142

長期前受金合計

4,932,374

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 150,906		
ロ 国庫補助金	△ 75,503		
ハ 都補助金	△ 3,993		
ニ 負担金等	△ 55,562		
収益化累計額合計		<u>△ 285,964</u>	
繰延収益合計			<u>4,646,410</u>
負債合計			<u><u>8,155,183</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,893	
(2) 繰入資本金		78,586	
資本金合計		<u>3,005,479</u>	
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	129,497		
利益剰余金合計	<u>129,497</u>	129,497	
剰余金合計			<u>129,497</u>
資本合計			<u>3,134,976</u>
負債資本合計			<u><u>11,290,159</u></u>

# 清瀬市下水道事業会計予算に係る注記事項

## I 重要な会計方針

1 平成30年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 構築物 50年  
機械及び装置 10～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年  
ソフトウェア 5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,347,705千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

#### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## IV その他の注記

### 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

#### (1) 令和2年度の予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に395千円を使用する見込みである。

### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

#### (1) 令和2年度の予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、債権の期末手当・勤勉手当及び法定福利費による引当に4,815千円を使用する見込みである。

# 令和 2 年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		1,195,357	1,154,062	41,295			
	1	営業収益	997,076	975,280	21,796			
		1 下水道使用料	964,231	939,398	24,833	1 下水道使用料	964,231	下水道使用料 964,231
		2 他会計負担金	32,510	35,712	△ 3,202	1 雨水処理負担金	32,510	雨水処理に係る一般会計負担金 32,510
		3 受託工事収益	33	33	0	1 受託工事収益	33	都道拡幅工事等 33
		90 その他営業収益	302	137	165	1 手数料	290	指定工事店指定申請等 290
						3 雑収益	12	下水道台帳コピー代収入等 12
	2	営業外収益	198,281	178,782	19,499			
		3 他会計負担金	24,854	20,611	4,243	1 他会計負担金	24,854	汚水処理に係る一般会計負担金 24,854
		4 補助金	21,525	10,500	11,025	1 国庫補助金	20,500	社会資本整備総合交付金 20,500
						2 都補助金	1,025	市町村下水道事業都費補助金 1,025
		5 長期前受金戻入	151,902	147,671	4,231	1 受贈財産評価額	77,631	受贈財産評価額 77,631

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(長期前受金戻入)				3 国庫補助金	41,798	国庫補助金 41,798
						4 都補助金	2,199	都補助金 2,199
						5 負担金	30,274	受益者負担金等 30,274

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考			
						区 分	金 額				
1	下水道事業費用		1,131,373	1,114,603	16,770						
	1	営業費用	1,046,136	1,013,327	32,809						
		1	管渠費	117,297	92,566	24,731	13	備消品費	250	消耗品費	250
						15	光熱水費	173	電気料 (マンホールポンプ)	173	
						17	通信運搬費	65	電話料 (マンホールポンプ)	65	
						19	委託料	77,705	ストックマネジメント計画に基づく 管口カメラ点検等 管渠改築計画策定	37,000 18,000	
									管路清掃	19,000	
									下水道台帳作成	2,827	
									下水処理事務委託等	878	
						21	賃借料	454	管内カメラシステム CADソフト	279 175	
						23	修繕費	37,650	ストックマネジメント計画に基づく 汚水人孔鉄蓋交換	23,000	
									汚水人孔移設等	12,650	
									公共汚水柵移設等	2,000	
						28	材料費	1,000	人孔鉄蓋等	1,000	
		2	流域下水道費	331,681	328,881	2,800	34	負担金	331,681	荒川右岸東京流域下水道 維持管理負担金	331,681

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		4 総係費	152,949	151,138	1,811	2 給料	20,476	維持管理部門職員5人 20,476
						3 手当	13,217	維持管理部門職員分 地域手当等 期末・勤勉手当 6,587 6,630
						4 賞与引当金 繰入額	3,315	維持管理部門職員分 3,315
						5 法定福利費	7,073	維持管理部門職員分 7,073
						6 法定福利費 引当金繰入額	694	維持管理部門職員分 694
						7 退職給付費	4,297	維持管理部門職員分 4,297
						10 報償費	749	受益者負担金前納付報奨金 749
						11 旅費	73	普通旅費 73
						13 備用品費	35	消耗品費 35
						14 燃料費	35	ガソリン代 35
						16 印刷製本費	114	予算書・決算書 114
						17 通信運搬費	67	電話料 (FAX) 切手代 46 21

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(総係費)				19 委託料	98,782	下水道積算システム保守 924 公営企業会計システム保守 515 下水道使用料徴収事務 97,343
						20 手数料	28	レベル点検 28
						21 賃借料	805	電子複写機 20 下水道積算システム 605 庁用車 180
						34 負担金	2,322	日本下水道協会 204 東京都多摩地区適正化委員会 20 総合治水対策協議会 50 水質検査業務 2,015 都道掘削監督事務費 33
						35 保険料	82	自動車損害共済 11 下水道賠償責任保険 71
						37 貸倒引当金 繰入額	500	下水道使用料 500
						40 補助金	285	職員共済会 85 雨水浸透樹設置助成 200
	5	減価償却費	444,209	440,742	3,467	1 有形固定資産 減価償却費	396,594	構築物 396,257 機械及び装置 337
						2 無形固定資産 減価償却費	47,615	施設利用権 45,910 ソフトウェア 1,705



資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的收入		217,682	175,556	42,126			
	1	企業債	153,900	133,900	20,000			
		1 企業債	153,900	133,900	20,000	1 公共下水道事業	87,900	公共下水道事業 87,900
						2 流域下水道事業	66,000	流域下水道事業 66,000
	2	他会計出資金	60,738	38,677	22,061			
		1 他会計出資金	60,738	38,677	22,061	1 他会計出資金	60,738	一般会計出資金 60,738
	7	負担金等	3,044	2,979	65			
		1 受益者負担金	3,044	2,979	65	1 受益者負担金	3,044	下水道事業受益者負担金 3,044

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的支出		547,606	514,729	32,877			
	1	建設改良費	229,629	172,998	56,631			
		1 管渠建設改良費	153,460	100,812	52,648	2	給料	建設部門職員2人 6,798
						3	手当	建設部門職員分 地域手当等 期末・勤勉手当 1,790 1,909
						4	賞与引当金 繰入額	建設部門職員分 955
						5	法定福利費	建設部門職員分 2,065
						6	法定福利費 引当金繰入額	建設部門職員分 194
						7	退職給付費	建設部門職員分 749
						19	委託料	柳瀬川右岸5号雨水幹線整備 に伴う設計業務 48,000
						22	工事請負費	公共柵設置 東3・4・15の2号線污水管渠布設 1,000 90,000
		2 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	76,169	72,186	3,983	34	荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	荒川右岸東京流域下水道 建設負担金 76,169

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	3	企業債償還金	317,977	341,731	△ 23,754			
		1 企業債償還金	317,977	341,731	△ 23,754	1 公共下水道事業	145,892	公共下水道事業 145,892
						2 流域下水道事業	47,363	流域下水道事業 47,363
						3 資本費平準化債	112,722	資本費平準化債 112,722
						90 その他の企業債	12,000	公営企業会計適用債 12,000